




各 位

2023 年 12 月 15 日

会 社 名  日本タングステン株式会社
代表者名 取締役社長 後藤 信志
(コード番号 6998 東証スタンダード市場、福証)
問合せ先 取締役執行役員 原口 寿
経営管理本部長
(TEL 092-415-5500)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を踏まえ、改めて資本コストおよび収益性に関する現状分析を実施し、企業価値向上に向けた今後の方針について検討を進めております。

本日（2023 年 12 月 15 日）開催の取締役会において、当社の現状を評価・分析し、改善に向けた対応について現時点の取り組み・開示内容を決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社では、株主資本コスト CAPM の手法による算定及び ROE の 2 つの観点から分析しています。現状、エクイティスプレッドはプラスで推移しているものの、2024 年日本タングステングループ中期経営計画の目標の一つとして掲げる「ROE 8%以上」は好業績時に達成できる水準であると認識しております。このため、当社では、ROE 向上に向けた取組み、サステナビリティ経営の推進、当社認知度の向上・投資家への理解促進、株式流動性の向上を進めること等により、当社のブランド、ノウハウ等の企業価値の向上を図ってまいります。

詳細は別紙をご参照ください。

以 上

より少なく、よりよく。

BUILDING A BETTER WORLD FROM LESS.

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた取組み





資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み

1. 自社の資本収益性や市場評価に関する評価

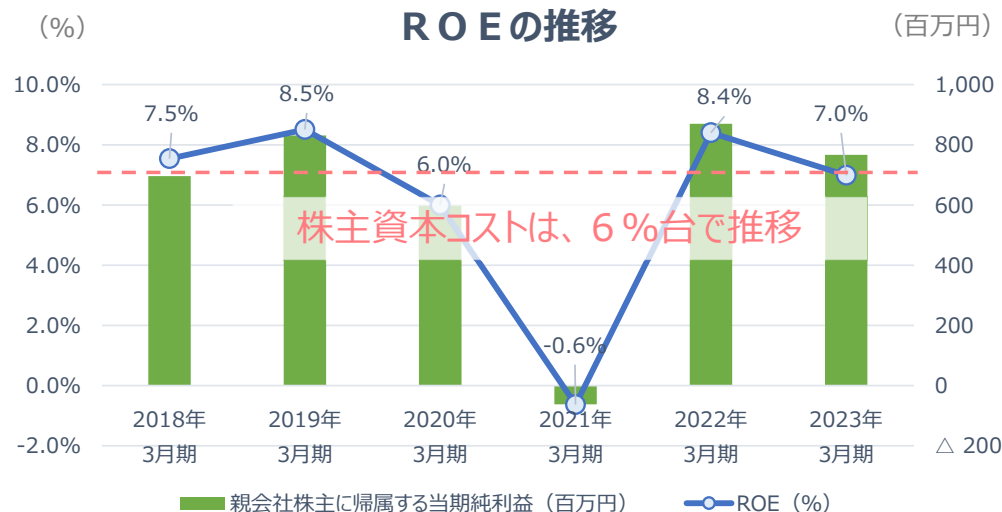
資本収益性

・エクイティスプレッドはプラスで推移しているものの、2024日本タングステングループ中期経営計画の目標の一つとして掲げる「ROE 8%以上」は好業績時に達成できる水準。

市場評価

・PBRが0.4~0.7倍で推移しており、低いレベルと認識
・時価総額が東証市場の中で相対的に低いポジションと認識。

ROEの推移



PBRの推移





資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

① 資本収益性

・利益率・資本回転率を向上等の利益体質の強化に継続的に取り組むとともに、新商品の投入等も加え、競争力を持った事業ポートフォリオの再編に向けて、**経営戦略をローリングし進化させながら、2030年度を目標とした「日本タングステングループ長期ビジョン」の達成（ROE10%）を目指す。**

サステナブルビジョン2050

日本タングステングループ長期ビジョン

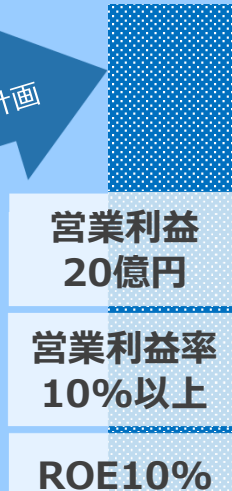
第8次中期経営計画 (2024中期経営計画)

利益体質強化、新規事業によるさらなる成長への布石



第9次中期計画
第10次中期計画

既存事業から
新規事業へシフトし
大きな飛躍



2021

2024

2030

2050

「より少なく、よりよく。」に共感する多くのパートナーと共に、物質的制約を超えていくソリューションを創造し続け、資源の枯渇や気候変動といった社会課題が解消された世界を実現している。

サステナブルビジョンを達成するための
“成功の柱” ≡ **マテリアリティ**

カーボンマイナスへの挑戦

枯渇リスクの高い資源の有効活用

提供価値の転換と新たな価値の創出

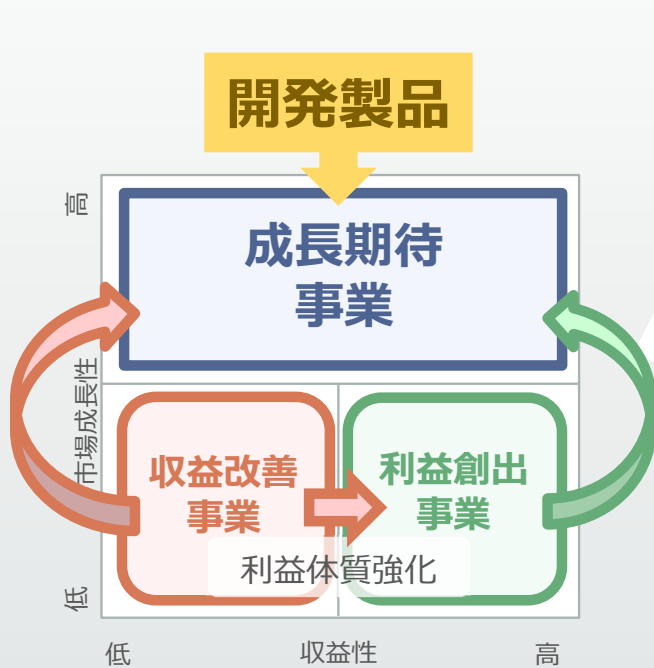
働きがいと創造力のスパイラルアップ

リアルとデジタルの融合

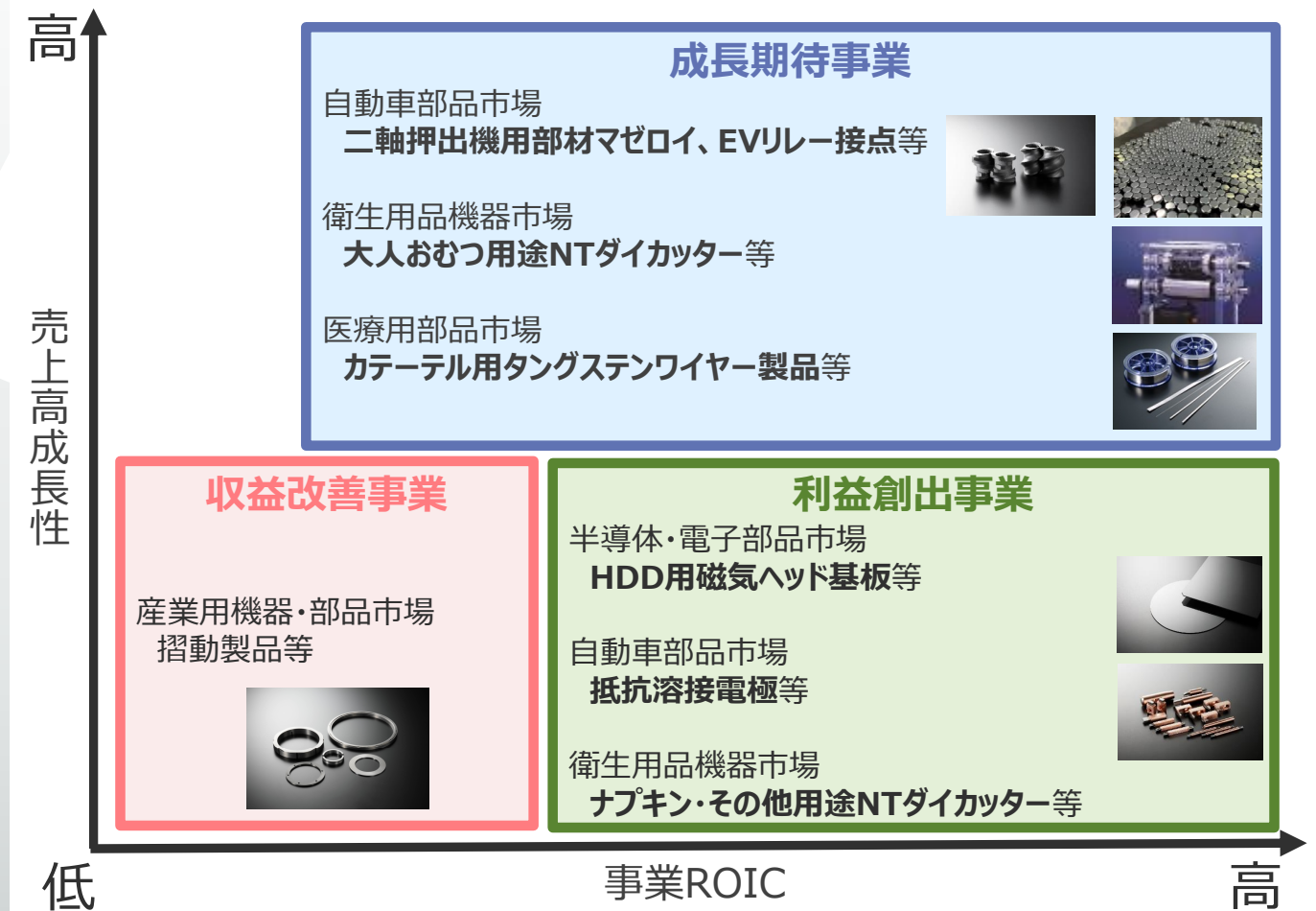


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み

■ポートフォリオ再編に向けた取組み



収益改善事業の取捨選択や、高収益事業の利益体質強化により、事業ポートフォリオを再編し、事業価値を最大限に高める。





■ 成長分野への投資（新製品開発）

遠紫外LED関連製品

- 理化学研究所との共同開発により、人体に無害でウイルスを不活化する波長230nm領域の遠紫外 LED光源並びに集積化による高出力モジュールの開発を発表。
- 医療における予防・検査、環境衛生機器のコア部品として製品化を目指す。



3 すべての人に健康と福祉を

9 産業と技術革新の基盤をつくる

12 つくる責任つかう責任

波長230nmLED

人体無害で光による除菌が可能なLEDを開発

特長

- ◇ 国立研究開発法人 理化学研究所 平山量子光素子研究室と共同で開発
- ◇ 従来の殺菌用光源である波長 265nm~285nmより人体への影響が少なく、ウイルスの不活化効果をもつ波長230nmのLEDを使用

開発中のLEDパネル。ご興味ございましたら、ご連絡ください。

■ 波長230 nmの紫外線とは？

波長 200nm~230nmの紫外線

- ・ウイルスに対しては細胞核に到達しますが、人体に対しては角質層、角膜で吸収されます。
- ・紫外線が細胞分裂する皮膚や眼の内部へ到達しないため、人体に影響が少いとされます。

皮膚への影響

波長 200nm~230nmの紫外線 角質層で吸収される

目への影響

波長 200nm~230nmの紫外線 角膜で吸収される

- 当社と国立研究開発法人理化学研究所は、波長230ナノメートル（nm、1nmは10億分の1m）の遠紫外発光ダイオード（LED）光源を共同開発した。
- 遠紫外LED光源とともに、集積化による高出力光源モジュールの開発に成功した。（2023年5月特許番号7291357登録）
- 波長230nm LEDを用いて発光に至った報告例は少なく、本分野では最先端の研究成果の一つとなる。
- 波長230~235nm領域の紫外光となる遠紫外線は、人体への影響を低く抑えつつ、ウイルスに対する不活化効果が高いとされる。
- 今後、人体に対して無害とされる波長のLEDを活用して、医療における予防・検査、環境衛生機器のコア部品として、2025年の製品化を目指す。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み

ROE向上に向けた取組み

ROEを向上させるため、利益率・資本回転率の向上及び財務レバレッジの適正化に取り組む。

ROE向上

2024年度
目標 8%

財務レバレッジ
適正化

ROIC
向上



利益率
向上

売上拡大

原価低減

間接費率減少



資本回転率
向上

棚卸資産適正化

投資効率化

- 既存事業の市場浸透
- デジタルマーケティングの活用
- 新商品市場投入

- 低収益事業の見直し、撤退
- グローバル調達の推進
- 生産性向上

- 間接部門業務効率化
- デジタル技術の活用

CCCの向上

- 適正在庫管理強化
- 工程内スループットの改善

- 事業価値評価による効率的な投資判断

- 余剰資金（現預金）の有効活用：キャッシュ・リザーブの設定
- 有利子負債の活用・財務規律維持：有利子負債・コミットメントラインの活用



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み

② 市場評価

- ・株価向上施策に加え、株式流動性向上に向けた基盤強化等の施策を遂行し、**時価総額 100億円を目指す。**
- ・投資家等とのコミュニケーション活発化や、PR活動等を強化し、株式流動性を高めることで、**PBR1.0倍超を目指す。**

・時価総額100億円以上

・PBR 1.0倍超

PERの上昇

- ・PR活動の強化
- ・自己株式取得の取組み
- ・継続的な株主還元策の拡充

当社認知度の向上・投資家への理解促進

- ・個人投資家向けIRフェア出展・会社説明会
- ・機関投資家とのIRミーティング
- ・英文開示の取組み

株式流動性の向上

- 2024年1月 株式分割（1：2の分割）
- 2023年5月 配当方針変更（年間配当金の下限100円の設定）
- 2023年2月 貸借銘柄選定

・時価総額 67億円

・PBR 0.56倍

（2023年3月期末時点）



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み

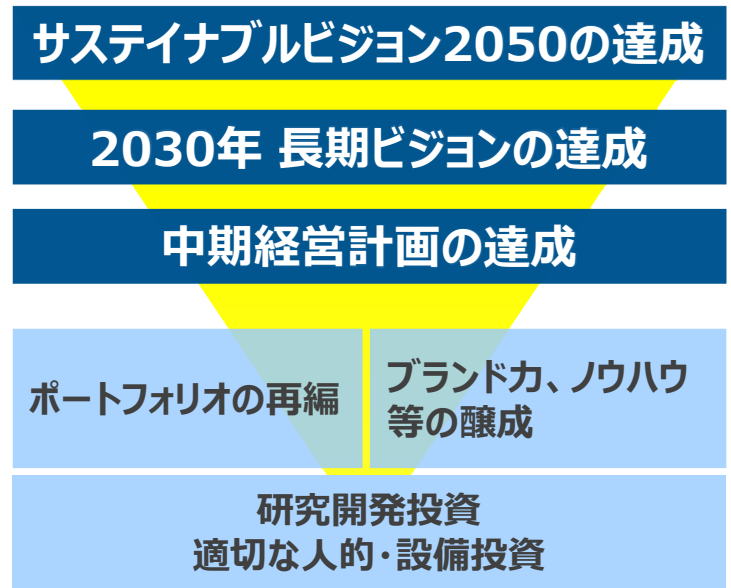
③ 経営資源の適切な配分の実現

・経営理念やパーパスに沿って、サステナビリティ経営を推進し、社員やステークホルダーとともに、2050年までの長期的なスパンをもって、サステナブルビジョン2050で定めた「5つの成功の柱（マテリアリティ）」の達成に向けて、研究開発投資及び適切な人的・設備投資を行い、当社のブランド、ノウハウ等の価値を高め、明るい未来を実現する。

成功の柱		2050年の目指す姿
CN	カーボンマイナスへの挑戦	実質カーボンマイナスを達成します。
CE	枯渇リスクの高い資源の有効活用	枯渇リスクの高い資源の最終廃棄をゼロにします。
CV	提供価値の転換と新たな価値の創出	消費資源量あたりの価値を大きく飛躍させるビジネスモデルを構築します。省エネ、省資源、脱炭素などの社会課題解決につながるソリューションの提供を中核事業とします。
CW	働きがいと創造力のスパイラルアップ	エンゲージメントが高く、多様な価値観を有し、専門性を高め合う人々が集う企業になります。
CX	リアルとデジタルの融合	デジタル技術の活用により人々の働き方や事業そのものの変革を行い、「生産性の向上」、「変化への対応・意思決定の迅速化」、「新しいビジネスモデルや顧客価値の創出」を実現します。



※ 中期経営計画への実装



※ecoVadis (エコバディス)
フランスに拠点を置くEcoVadis社による、サプライヤー企業の持続可能性を評価・モニタリングするための共同プラットフォーム。当社は、ブロンズに認定。

④ 役員報酬

・モチベーションの向上に資する新たな長期インセンティブの評価指標導入に向けて、中期経営計画との連動性も考慮しながら、検討中。



おことわり

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

また、掲載されている情報は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が独自に計画したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。

従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。当社の内部要因や当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おきください。

投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。